

医療介護総合確保促進法に基づく 静岡県計画

**平成27年11月
静岡県**

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 1】がん医療均てん化推進事業費助成				【総事業費】 933,630 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県、病院、静岡県対がん協会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対) 76.5⇒69.0 (H29) ・がん診療拠点病院、地域がん診療病院等のうち高度かつ専門的な医療施設・設備を整備した病院の数 8病院(平成27年度) ・がん登録研修を受講する病院等の職員の数 120人以上(平成27年度) ・がん登録実施医療機関数目標 現在38病院→100病院(平成27年度) ・がん診療拠点病院、地域がん診療病院等で高度な医療機器の導入に伴い治療の時間が短縮することによる治療人数の増加 						
事業の期間	平成27年7月～平成30年3月						
事業の内容	<p>(1)がん診療連携拠点病院がリニアック(放射線治療装置)により高度ながん治療を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成</p> <p>(2)がん診療連携拠点病院が無い賀茂、熱海・伊東及び富士の3圏域において、地域がん診療病院指定予定の病院が、化学療法により、がん治療を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成</p> <p>(3)静岡県地域がん診療連携推進病院が、緩和ケアなど、がん治療を行うために必要な医療設備の整備について助成</p> <p>(4)院内がん登録について実施体制が整備されていない病院等を集めて県内4箇所登録事務に関する知識及び技術を習得するための研修会の開催</p> <p>(5)がん患者ピアサポート相談窓口の設置による患者とその家族の支援</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	933,630 千円	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	144,753 千円	
		基金	国(A)		313,333 千円	民	168,580 千円
			都道府県(B)		156,667 千円		
			計(A+B)		470,000 千円		
その他(C)	463,630 千円	うち受託事業等(再掲)(注3)	4,246 千円				
備考(注4)	平成27年度:470,000千円 平成28年度以降:調整中						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2】 病床機能分化促進事業費助成			【総事業費】	1,045,512 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全圏域における急性期から在宅への円滑で切れ目のない医療の提供 ・ 地域包括ケア病床を有する病院数 (平成 27 年度) <ul style="list-style-type: none"> ①地域包括ケア病床の整備に向けた施設整備 (増改築又は改修) 8 箇所 ②地域包括ケア病床の整備に向けた医療機器の新規購入又は更新 9 箇所 ・ 訪問診療を受けた患者数 (人口千人あたり) 34.5 人 (平成 24 年度) ⇒ 43.88 人 (平成 29 年度) ・ 在宅死亡者数 (率) 21.1% (平成 25 年度) ⇒ 23.6% (平成 29 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月						
事業の内容	急性期後の受入をはじめとする地域包括ケアシステムを支える病床の充実を図るため、地域包括ケア病床への転換に伴う施設整備費及び機器購入費に対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	174,252 千円	
		基金	国 (A)		348,504 千円	民	174,252 千円
			都道府県 (B)		174,252 千円		
			計 (A+B)		522,756 千円		
		その他 (C)	522,756 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)		
備考 (注 4)	平成 27 年度 : 522,756 千円 平成 28 年度以降 : 調整中						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 3】産科医療施設等整備事業				【総事業費】	300,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	新たに分娩を取扱う病院又は診療所を開設しようとする者						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに分娩を取扱う病院又は診療所…3箇所(平成27年度) ・4歳以下10万人当たり乳幼児死亡数…45人以下(平成29年度) (現状:57.5人) 						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月						
事業の内容	<p>分娩取扱医療機関の空白地域において、新たに施設開設を促し、安心して子どもを産むことのできる環境整備を図る。</p> <p>新たに産科を開設し、かつ、施設設備等を取得する者(既存の病院等において新たに医師を確保して再開する者を含む)に対して助成する市町への補助(市町補助事業への間接補助)</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		300,000 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 千円
		基金	国(A)	50,000 千円		民	50,000 千円
			都道府県(B)	25,000 千円			
			計(A+B)	75,000 千円			
その他(C)	225,000 千円	うち受託事業等(再掲)(注3)	0 千円				
備考	平成27年度:75,000千円 平成28年度以降:調整中						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 4】在宅医療推進センター運営事業費助成				【総事業費】 5,930 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全圏域における在宅医療に関する正しい知識の普及、多職種連携による医療と介護の切れ目のない支援 ・公開講座（セミナー・シンポジウム）の開催 1 回以上、参加者 200 人以上 ・訪問診療を受けた患者数（人口千人あたり） 34.5 人（平成 24 年度）⇒43.88 人（平成 29 年度） ・在宅死亡者数（率）21.1%（平成 25 年度）⇒23.6%（平成 29 年度） 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<p>県医師会内に設置した「静岡県在宅医療推進センター」のセンター機能の更なる拡充に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療、介護に関わる関係者で構成される「静岡県在宅医療体制整備・推進協議会」を開催し、医療・介護関係者との相互交流、在宅医療に関する課題の抽出、検討等を行い、在宅医療体制整備の推進を図る。 ・在宅医療連携体制整備について、郡市医師会等が市町等と連携して取り組む地域ごとの協議の場を設置し、県下全域における在宅医療体制整備の推進を図る。 ・県民に在宅医療を正しく理解、利用してもらうことを目的に、シンポジウム等を開催する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,930 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円	
		基金	国 (A)			3,953 千円	民	3,953 千円
			都道府県 (B)			1,977 千円		
			計 (A+B)			5,930 千円		
		その他 (C)		0 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (2,320 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 5】 退院支援機能強化推進事業			【総事業費】	6,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県東部地域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士）のいずれか2 圏域							
事業の実施主体	郡市医師会							
事業の目標	退院支援機能の充実・強化による在宅医療への円滑な移行 ・ 退院支援コーディネーター設置数… 2 箇所 ・ 訪問診療を受けた患者数（人口千人あたり） 34.5 人（平成 24 年度）⇒43.88 人（平成 29 年度） ・ 在宅死亡者数（率） 21.1%（平成 25 年度）⇒23.6%（平成 29 年度）							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	退院支援コーディネーターを新たに配置するのに要する経費を助成 ○退院支援コーディネーターの業務内容 診療所との調整（退院前カンファレンスへの出席等） 訪問看護ステーション、介護事業所等との調整 在宅医療を担う診療所の参画を促すための診療所訪問等							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)			2,000 千円	民	2,000 千円
			都道府県 (B)			1,000 千円		
			計 (A+B)			3,000 千円		
	その他 (C)		3,000 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円			
備考								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.6】地域包括ケア体制構築促進研修事業費			【総事業費】	1,474千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	<p>・地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築にあたり、保健師等を対象に、多職種が関わる地域包括ケアシステムにおける保健師の関わりを再認識し、その役割を担う人材を育成する。</p> <p>研修開催回数 本庁実施分4回 健康福祉センター実施分7回 (1回×7健康福祉センター)</p> <p>参加者数 本庁実施分500人 健康福祉センター実施分350人</p>							
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月							
事業の内容	<p>【対象】県・健康福祉センター・市町（地域包括支援センター）の保健師等</p> <p>【内容】・医療介護総合確保推進法の新たな国の動きや流れを把握する。 ・地域包括ケアシステムにおける保健師の役割を確認する。 ・各地域の医療・介護資源の現状と課題を踏まえた上で、多職種協働とネットワークの構築を検討する。 ・ケア会議の手法を学ぶ。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,474千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	983千円	
		基金	国(A)	983千円		民	0千円	
			都道府県(B)	491千円			うち受託事業等 (再掲) (注3)	0千円
			計(A+B)	1,474千円				
その他(C)	0千円							
備考(注4)	平成26年度から継続 (H26:576千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 7】 難病指定医研修会開催事業費			【総事業費】	1,672 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定医の資格要件を満たす研修会の開催(3回) ・ 指定医の育成(120名) (平成27年度: 6回×20名=120名) ・ 育成する難病指導医数 120人(平成26年度) → 720人(平成28年度) 							
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月							
事業の内容	平成27年1月から施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」において、新たな医療費助成制度に係る申請に必要な診断書を作成できる医師の要件となる研修会を開催し、申請者の利便性を図るとともに、身近な地域で難病治療を含む日常的な診療ができる「かかりつけ医」として育成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,672 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0 千円	
		基金	国(A)	1,115 千円		民	1,115 千円	
			都道府県(B)	557 千円			うち受託事業等 (再掲) (注3)	0 千円
			計(A+B)	1,672 千円				
		その他(C)	0 千円					
備考(注4)	平成26年度から継続 (H26:654 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 8】がん総合対策推進事業費 (在宅ターミナル看護支援事業)			【総事業費】	3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県 (静岡県訪問看護ステーション協議会)						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「研修会や地域情報交換会に参加した訪問看護ステーション数」 78 事業所 (平成 26 年度) → 82 事業所以上 (平成 29 年度) ・「在宅ターミナルケアを実施した訪問看護ステーション数」 131 事業所 (平成 26 年度) → 145 事業所以上 (平成 29 年度) ・在宅ターミナルケア研修 3 か所各 3 日開催 延 270 人 (平成 27 年度) ⇒H27 年度…5 事業所の増 ・地域情報交換会 8 か所各 3 日開催・延 240 人 (平成 27 年度) ⇒H27 年度…2 事業所の増 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>(1)在宅ターミナルケア研修 在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識及び技術の習得 (3 か所各 3 日)</p> <p>(2)訪問看護ステーション地域情報交換会 (8 か所各 3 日) 複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行うことにより、個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携を強化</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円
		基金	国 (A)	2,000 千円		民	2,000 千円
			都道府県 (B)	1,000 千円			
			計 (A+B)	3,000 千円			
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)		2,000 千円	
備考 (注 4)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 9】訪問看護推進事業費			【総事業費】	22,860 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	公益社団法人静岡県看護協会 一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師の増加、訪問看護の質の向上 研修会（10メニュー）の開催 延べ25回、参加者 延べ600人 訪問診療を受けた患者数（人口千人あたり） 34.5人（平成24年度）⇒43.88人（平成29年度） 在宅死亡者数（率）21.1%（平成25年度）⇒23.6%（平成29年度） 						
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月						
事業の内容	訪問看護に係る人材育成・定着促進として、階層別研修や選択研修等の各種研修の実施、新卒看護師の育成プログラムの作成、訪問看護推進室の体制強化を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		22,860 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0 千円
		基金	国(A)	15,240 千円		民	15,240 千円
			都道府県 (B)	7,620 千円			
			計(A+B)	22,860 千円			
		その他(C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲) (注3)		15,240 千円	
備考(注4)	平成26年度から継続 (H26:8,940 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 10】 認知症ケアに関する多職種連携体制整備事業			【総事業費】	5,176 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県 (県医師会、郡市医師会等に委託)							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 認知症に関する多職種連携に関する取組を実施した市町数 35 市町 (平成 30 年度までに) 地域連携会議 (連携ツールの検討会議を含む) 3 回以上 (平成 27 年度) 研修会 1 回以上 参加者 50 人以上 (平成 27 年度) 認知症初期集中支援推進事業を実施する市町数 7 市町 (平成 26 年度) ⇒ 35 市町 (平成 30 年度までに) 							
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期診断・早期対応が可能な体制を構築するため、認知症の医療と介護が連携するためのツールの作成を検討する。 各地域で認知症に関する多職種連携が推進されるように、協議会の開催、多職種連携の意義や多職種連携の具体的な取組方法について学ぶ研修を実施する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,176 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円	
		基金	国 (A)	3,451 千円		民	3,451 千円	
			都道府県 (B)	1,725 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	3,451 千円
			計 (A+B)	5,176 千円				
		その他 (C)	0 千円					
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:2,024 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業																
事業名	【No. 11】精神障害者地域移行支援者連携事業			【総事業費】 5,900 千円													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）																
事業の実施主体	静岡県（県内 38 箇所の精神科病院へ委託）																
事業の目標	<p>①精神科病院入院患者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状（平成 24 年 6 月末時点）</th> <th>目標(平成 29 年 6 月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以上の長期在院者数</td> <td>3,956 人</td> <td>18%減（712 人減）</td> </tr> <tr> <td>入院後 3 ヶ月時点の退院率</td> <td>55.8%</td> <td>64%以上</td> </tr> <tr> <td>入院後 1 年時点の退院率</td> <td>89.7%</td> <td>91%以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 静岡県保健医療計画、第 4 期静岡県障害福祉計画における数値目標</p> <p>② 3 回×12 月×38 病院</p>						現状（平成 24 年 6 月末時点）	目標(平成 29 年 6 月末)	1 年以上の長期在院者数	3,956 人	18%減（712 人減）	入院後 3 ヶ月時点の退院率	55.8%	64%以上	入院後 1 年時点の退院率	89.7%	91%以上
	現状（平成 24 年 6 月末時点）	目標(平成 29 年 6 月末)															
1 年以上の長期在院者数	3,956 人	18%減（712 人減）															
入院後 3 ヶ月時点の退院率	55.8%	64%以上															
入院後 1 年時点の退院率	89.7%	91%以上															
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月																
事業の内容	<p>相談支援事業所が、長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人からの依頼で病院を訪問する経費（交通費、人件費）に対する支援</p> <p>相談支援事業所が、長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人からの依頼で病院を訪問する経費（交通費、人件費）に対する支援回数。（3 回/1 病院 ×12 月× 38 病院）</p>																
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,900 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円											
		基金	国 (A)		3,933 千円	民	3,933 千円										
			都道府県 (B)		1,967 千円												
			計 (A+B)		5,900 千円												
	その他 (C)	0 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3) 3,933 千円												
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:2,308 千円)																

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 12】 災害時の難病患者支援連携体制促進事業費			【総事業費】 983 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における難病患者の受入体制を検討する難病医療拠点・協力病院数 38 箇所（平成 27 年度） → 38 箇所（平成 28 年度） ・ 災害時に円滑に難病医療拠点・協力病院数への受入れが可能となる難病患者数(希望者全員) 							
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者など、災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある重症難病患者を支援するため、難病医療拠点・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等による協議会を設置し、災害時における医療機関への難病患者の円滑な受入体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		983 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円	
		基金	国 (A)			655 千円	民	655 千円
			都道府県 (B)			328 千円		
			計 (A+B)			983 千円		
		その他 (C)		0 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:385 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 13】難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業費助成				【総事業費】 31,630 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	市町							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施市町数：33 市町(平成 27 年度) ※政令市も補助対象に追加 ・延べ利用回数：1,915 回(平成 27 年度) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼夜の別なく概ね 1～2 時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事しており、身体的・精神的な負担が大きい。このため、診療報酬に基づく訪問看護に引き続いて行われる滞在型の訪問看護に対して助成を行うことにより、難病患者の介護家族の負担軽減を図る。 ・人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児の学校生活を支援することで、障害児の社会参加を促進するとともに、保護者の介護負担を軽減することで、障害児とその家族が地域で安心して生活できるようにする。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		31,630 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	10,543 千円	
		基金	国 (A)	10,543 千円		民	0 千円	
			都道府県 (B)	5,272 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円
			計 (A+B)	15,815 千円				
		その他 (C)	15,815 千円					
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:6,185 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 14】訪問看護ステーション設置促進事業費助成				【総事業費】 62,196 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	訪問看護ステーション						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護提供体制の拡充 ・ 訪問看護ステーションの増加 (新設 28 か所) ・ 訪問診療を受けた患者数 (人口千人あたり) 34.5 人 (平成 24 年度) ⇒ 43.88 人 (平成 29 年度) ・ 在宅死亡者数 (率) 21.1% (平成 25 年度) ⇒ 23.6% (平成 29 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 7 月 ~ 平成 28 年 3 月						
事業の内容	在宅医療を支える訪問看護ステーションの設置を促進するため、訪問看護ステーションの新たな設置に必要な経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		62,196 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円
		基金	国 (A)	20,732 千円		民	20,732 千円
			都道府県 (B)	10,366 千円			
			計 (A+B)	31,098 千円			
		その他 (C)	31,098 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)		0 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:12,162 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 15】医療・介護一体改革総合啓発事業費				【総事業費】 7,048 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県 (地域医療支援団体、静岡県病院協会等)						
事業の目標	<p>①年間を通して、研修や普及啓発イベント等による啓発を行う。 研修や普及啓発イベント等参加者数 1,000 人/年</p> <p>②H27 年度末までに地域医療支援団体を 10 団体に増やす。 (現状 8 団体。H27 で新規 2 団体の設立を目指す。)</p>						
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>医療と介護の総合的な確保に向けては、行政や医療関係者、患者や県民、それぞれの立場の者が関心を持ち、参加をしていくことが望ましい。</p> <p>行政や医療関係者による取組や患者や県民の意識改革等を進めるため、市町職員等を対象にした研修、医療機関の医療機能分化連携等促進のための取組、県民向けの普及啓発イベント等、様々な切り口による啓発を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,048 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,233 千円
		基金	国 (A)	4,699 千円		民	2,246 千円
			都道府県 (B)	2,349 千円			
			計 (A+B)	7,048 千円			
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲)		2,238 千円	
備考	平成 26 年度から継続 (H26:2,756 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 16】 難病相談・支援センター運営事業 (難病ピアサポーター相談・災害対策研修)			【総事業費】	2,075 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	NPO法人静岡県難病団体連絡協議会							
事業の目標	相談対応件数 1,500 件 (平成 27 年度) 災害対策研修: 4 回・参加者: 120 人 (平成 27 年度)							
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<p>難病ピアサポーター相談事業</p> <p>難病患者等からの日常的な相談対応</p> <p>難病支援相談センターで受けた予約面談への同席</p> <p>災害対策研修事業</p> <p>停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある者への対応として、患者及び支援者等を対象とした研修を実施</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,075 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円		
		基金	国 (A)		1,383 千円	民	1,383 千円	
			都道府県 (B)		692 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	1,383 千円
			計 (A+B)		2,075 千円			
その他 (C)	0 千円							
備考 (注 4)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 17】在宅歯科医療推進事業費			【総事業費】	14,750 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県 (静岡県歯科医師会)						
事業の目標	<p>居宅等で療養し通院が困難な者であって歯科治療の必要な者に、適切な在宅歯科医療サービスを供給できる体制を県内全ての保健医療圏域に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療に関する情報提供・相談に応じる体制の整備 ・在宅歯科医療推進研修 8回 (各医療圏×1回) 開催 参加予定者…延べ240人 (30人×8箇所：平成27年度) ・在宅口腔衛生管理研修 6回 (東中西×各2回) 開催 参加予定者…延べ600人 (100人×6回：平成27年度) 						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し、県民等からの相談に応じるほか、在宅療養者における口腔ケアの重要性を広く県民にPRし、県民等からの求めに応じ在宅歯科診療実施歯科医療機関の紹介を行う。 ・県下全域で在宅歯科医療が提供できるように、歯科医師及び歯科衛生士を対象に在宅歯科医療に関する研修を実施し、在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加を図る。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	14,750 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0 千円	
		基金	国(A)		9,833 千円	民	9,833 千円
			都道府県 (B)		4,917 千円		
			計(A+B)		14,750 千円		
		その他(C)	0 千円		うち受託事業等 (再掲) (注3)	9,833 千円	
備考 (注4)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 18】特殊歯科診療（認知症・知的障害者等）連携推進事業費助成			【総事業費】	2,839 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）を対象とするが、平成 27 年度は駿東田方、中東遠地域を対象						
事業の実施主体	歯科を標榜する病院等						
事業の目標	<p>認知症や知的障害、要介護の状態等により、歯科診療所での外来診療や歯科訪問診療が困難な患者の診療を安全に行うため、後方支援機能を持つ病院歯科等と、歯科診療所との連携体制を構築する。平成 27 年度は 2 保健医療圏域で事業を実施し、最終的には全保健医療圏域で連携体制が構築されることを目指す。</p> <p>・ 実地研修 20回開催×2 箇所、参加者 延べ30人以上（平成27年度）</p>						
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>設備や人員等が整った歯科を標榜する病院等において、歯科診療所の歯科医師を対象に認知症や知的障害のため診療に協力が得られにくい患者の診療に関する実地研修を行い、歯科医師のスキルアップを図るとともに、歯科診療所と後方支援たる病院等が連携して治療を行えるような関係を構築する。1 地域あたり 3 年間実施し、連携体制の構築を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,839 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円
		基金	国 (A)	1,893 千円		民	1,893 千円
			都道府県 (B)	946 千円			
			計 (A+B)	2,839 千円			
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)		0 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:1,111 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 19】在宅歯科医療設備整備事業費助成			【総事業費】	261,522 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	歯科医療機関							
事業の目標	<p>・地域包括ケアシステムを構成する要素のひとつとして歯科訪問診療を位置づけ、県内の全ての地域において、日常生活圏域内に1箇所以上在宅歯科医療を積極的に行なう歯科医療機関（在宅かかりつけ歯科診療所等）を確保する。</p> <p>平成27年度整備箇所数…100箇所程度 平成28年度までの整備箇所数（目標）…240箇所 （参考）在宅かかりつけ歯科診療所数…15箇所（平成26年度）</p>							
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月							
事業の内容	おおむね中学校区に1箇所程度、在宅歯科医療を積極的に行う歯科医療機関を確保することを目標として、在宅歯科医療機器等を購入する歯科医療機関に助成を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		261,522 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0 千円	
		基金	国 (A)	87,174 千円		民	87,174 千円	
			都道府県 (B)	43,587 千円			うち受託事業等 (再掲) (注3)	0 千円
			計 (A+B)	130,761 千円				
		その他 (C)	130,761 千円					
備考 (注4)	平成26年度から継続 (H26:51,139 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 20】 訪問薬剤管理指導業務支援事業費助成			【総事業費】	5,380 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県薬剤師会						
事業の目標	研修会の開催（平成 27 年度） ・ 7 回開催（1 回当たり受講者は約 50 人） ・ 受講対象者…薬局薬剤師約 800 人 ・ 在宅訪問実施可能薬局数 163 薬局（平成 26 年度）⇒200 薬局（平成 29 年度） ・ 麻薬小売業者免許取得薬局数 1,354 薬局（平成 25 年度）⇒1,400 薬局（平成 29 年度）						
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	・ チーム医療を遂行する上で、薬局の薬剤師には、居宅訪問時に医薬品の効果や副作用を評価して医師や看護師等に情報を発信する能力が求められている。 ・ 患者の薬物治療の効果と副作用の発現をより客観的に評価するためには、患者の病状についての臨床評価（フィジカルアセスメント）の理念の理解と臨床手技の修得が必要であるため、薬局薬剤師に対し、臨床体験学習プログラム研修会及び薬局薬剤師のスキルアップ研修会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,380 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円	
		基金	国 (A)		1,793 千円	民	1,793 千円
			都道府県 (B)		897 千円		
			計 (A+B)		2,690 千円		
		その他 (C)	2,690 千円		うち受託事業等 (再掲)	0 千円	
備考 (注 4)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 21】 医療材料等供給体制整備事業費助成			【総事業費】	4,314 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県薬剤師会							
事業の目標	<p>協議会の開催（7回以上：平成27年度）</p> <p>県薬剤師会、地域薬剤師会（東中西計3箇所）において、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県介護支援専門員協会、訪問看護ステーション協会を委員とする協議会を設置する。</p> <p>県薬剤師会において3回、地域薬剤師会において4回の協議会の開催を予定する。</p> <p>衛生・医療材料や医療用麻薬について、医療関係者間で規格・品目の統一や供給体制について協議し、円滑な供給や使用を進める。</p>							
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 衛生・医療材料や医療用麻薬等の供給を担う薬局を会員とする薬剤師会が他の医療関係者（医師会、訪問看護ステーション等）を集めた協議会を行うことを支援する。 協議会では、衛生・医療材料や医療用麻薬等の規格・品目の統一について、供給体制（方法手段、供給時間、供給拠点）についてなどを協議検討する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,314 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0 千円	
		基金	国 (A)			1,438 千円	民	1,438 千円
			都道府県 (B)			719 千円		
			計 (A+B)			2,157 千円		
		その他 (C)		2,157 千円		うち受託事業等 (再掲)	0 千円	
備考 (注4)	平成26年度から継続 (H26:843 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 22】在宅緩和ケアに係る医薬品等の円滑供給支援事業			【総事業費】	256 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対) 76.5(H25)⇒69.0(H29) 在宅緩和ケアを推進するため、地域における医療用麻薬等の取扱いをルール化するとともに、その円滑な供給のための地域の連携体制を構築する。 							
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月							
事業の内容	<p>モデル事業として1圏域において、がん診療連携拠点病院等指定病院、その他がん診療を行う病院、診療所、訪問看護ステーション、薬局、郡市医師会、薬剤師会等地域の関係者を構成員とする「医療用麻薬処方等連絡協議会」(仮称)を設置し、地域における医療用麻薬の取扱い等について、検討を行う。</p> <p>協議会開催(H27)…2回開催・24名参加(予定)</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		256 千円	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	171 千円	
		基金	国(A)	171 千円		民	0 千円	
			都道府県(B)	85 千円			うち受託事業等(再掲)(注3)	0 千円
			計(A+B)	256 千円				
		その他(C)	0 千円	0 千円				
備考(注4)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 23】ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費（地域医療支援センター事業）			【総事業費】	18,754 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 （賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人あたり医師数 186.5 人（平成 24 年 12 月）→194.2 人（平成 28 年 12 月） （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 39.1%（平成 25 年 4 月）→50%（平成 30 年 3 月） 交流会参加者数 50 人以上（平成 27 年度） こころざし育成セミナー参加者数 150 人以上（平成 27 年度） 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<p>医学修学研修資金被貸与者の配置調整機能の強化等により、更なる医師の確保及び地域偏在の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置調整機能の強化 地域医療に精通した医師を配置 ほか 交流会の開催 医学修学研修資金利用者と県内医療関係者が一堂に会する機会を設け、先輩医師との交流会、病院合同説明会等を開催 ほか 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,754 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	8,290 千円	
		基金	国 (A)			12,503 千円	民	4,213 千円
			都道府県 (B)			6,251 千円		
			計 (A+B)			18,754 千円		
		その他 (C)		0 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:5,972 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 24】ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費（医学修学研修資金）（地域医療支援センター事業）				【総事業費】 685,005 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 （賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人あたり医師数 186.5 人（平成 24 年 12 月）→194.2 人（平成 28 年 12 月） （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 39.1%（平成 25 年 4 月）→50%（平成 30 年 3 月） 医学修学研修資金被貸与者数 376 人（平成 27 年度） 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療技術の進歩に伴い、最先端医療の提供に多くの医師が必要とされることによる急速な医師の不足や医師の都市部志向などによる地域間の偏在の解消を図るため、医学生等に修学資金を貸与する。 <ul style="list-style-type: none"> 貸与金額 2,400 千円／年 貸与期間（上限） 医学生等 6 年間、専門研修医 3 年間 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		685,005 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	319,666 千円	
		基金	国 (A)			456,670 千円	民	137,004 千円
			都道府県 (B)			228,335 千円		
			計 (A+B)			685,005 千円		
		その他 (C)		0 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:218,152 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 25】地域医療提供体制確保医師派遣事業費			【総事業費】	24,949 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人あたり医師数 186.5 人 (平成 24 年 12 月) → 194.2 人 (平成 28 年 12 月) (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」) 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 39.1% (平成 25 年 4 月) → 50% (平成 30 年 3 月) 派遣先病院数 8 病院 (平成 27 年度) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		24,949 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	16,633 千円	
		基金	国 (A)	16,633 千円		民	0 千円	
			都道府県 (B)	8,316 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円
			計 (A+B)	24,949 千円				
		その他 (C)	0 千円					
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:7,946 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 26】医療と介護の総合確保に向けた連携推進事業				【総事業費】 17,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり医師数 186.5 人 (H24.12) → 194.2 人 (H28.12) 各医療圏における地域医療協議会開催 6 回以上 全県における医療対策協議会等の開催 6 回以上 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>地域における医療と介護の総合的な確保を推進するために、平成 26 年度に創設された「新たな財政支援制度」や「病床機能報告制度」、「地域医療構想 (ビジョン)」等について、関係者による協議等をおこなうとともに、計画の進捗及び達成状況を関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		17,900 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	11,933 千円
		基金	国	11,933 千円		民	0 千円
			都道府県	5,967 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)
			計 (A+B)	17,900 千円			
		その他	0 千円	0 千円			
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:5,700 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 27】 基幹研修病院研修費助成				【総事業費】 4,164 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	基幹研修病院 (基幹臨床研修訓練機器を整備) (伊東市民病院、静岡医療センター、県立総合病院、市立島田市民病院、浜松医科大学附属病院、聖隷浜松病院)							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口 10 万人あたり医師数 186.5 人 (平成 24 年 12 月) → 194.2 人 (平成 28 年 12 月) (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」) ・ 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 39.1% (平成 25 年 4 月) → 50% (平成 30 年 3 月) ・ 研修会の開催回数 60 回 (平成 27 年度) ・ 研修会参加医師数 300 人以上 (各回 5 人以上) (平成 27 年度) ・ シミュレーションスペシャリスト研修受講者数 6 人 (平成 27 年度) 							
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	県下全域の研修の質的、量的な向上を図り、医師の定着につなげるため、基幹研修病院が実施する研修の経費に対して支援する。併せて、研修に携わる医師の負担軽減、教育の質の向上を図るため、専門技術・知識を持つ「シミュレーションスペシャリスト」の育成に要する経費に対して支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,164 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	2,776 千円	
		基金	国 (A)	2,776 千円		民	0 千円	
			都道府県 (B)	1,388 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円
			計 (A+B)	4,164 千円				
その他 (C) 事業者負担	0 千円							
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:1,326 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 28】指導医確保支援事業費助成				【総事業費】	45,508 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	指導医確保のため指導医手当を支出する医学修学資金貸与事業における知事指定の公的医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人あたり医師数 186.5 人 (平成 24 年 12 月) → 194.2 人 (平成 28 年 12 月) (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」) 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 39.1% (平成 25 年 4 月) → 50% (平成 30 年 3 月) 指導医手当支給医師数 100 人 (平成 27 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	指導医確保のため新たに指導医手当を創設する専門医研修認定施設を支援 (指導医手当の一部負担) することにより、指導医の殊遇改善を図り、若手研修医の県内就業・定着を促進する。 50 千円/月・人 (補助率: 1/2)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		45,508 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	13,652 千円
		基金	国 (A)	15,170 千円		民	1,518 千円
			都道府県 (B)	7,584 千円			
			計 (A+B)	22,754 千円			
		その他 (C) 事業者負担	22,754 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)			
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:7,246 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 29】総合診療専門医等育成基盤整備モデル事業費			【総事業費】	758 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、熱海伊東、駿東田方						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人あたり医師数 186.5 人（平成 24 年 12 月）→194.2 人（平成 28 年 12 月） （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 39.1%（平成 25 年 4 月）→50%（平成 30 年 3 月） 総合診療医システム検討委員会（10 人）6 回開催（平成 27 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>賀茂医療圏及び伊豆地域の医師確保を目的として、既存の医療機関等のネットワーク（連携・協力）により地域医療の中核となる総合診療医を育成するシステムを構築するとともに、県外等の他地域から医師を招き入れるため、新たな専門医制度での専門医資格の取得を可能とするプログラムの作成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合診療医育成システム検討委員会 構成員（予定）病院医師、郡市医師会役員、市町担当課長等 事業内容 専門医制度での専門医資格の取得を可能とするプログラムの作成等に係る検討 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	758 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	505 千円	
		基金	国 (A)		505 千円	民	0 千円
			都道府県 (B)		253 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)
			計 (A+B)		758 千円		0 千円
		その他 (C)	0 千円				
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:242 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 30】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】	1,821 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度中に事業を実施する医療機関数 … 1 箇所 平成 29 年度における 4 歳以下 10 万人当たり乳幼児死亡数 … 45 人以下 (現状 : 57.5 人) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,821 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	311 千円	
		基金	国 (A)			405 千円	民	94 千円
	都道府県 (B)		202 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)		0 千円		
	計 (A+B)		607 千円					
	その他 (C)		1,214 千円					
備考	平成 26 年度から継続 (H26: 193 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 31】産科医等確保支援事業				【総事業費】	268,494 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度中に事業を実施する医療機関数 …72 箇所 平成 29 年度における 5 歳未満人口千人当たり乳幼児死亡数 …0.35 人以下 (現状 : 0.57 人) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当てを支給する施設に対して手当(分娩手当及び帝王切開手当)の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		268,494 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	19,391 千円
		基金	国 (A)	59,665 千円		民	40,274 千円
			都道府県 (B)	29,833 千円			
			計 (A+B)	89,498 千円			
		その他 (C)	178,996 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)			
備考	平成 26 年度から継続 (H26:28,502 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 32】産科医育成支援事業			【総事業費】	456 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	産科の後期研修医に対して手当等を支給する医療機関							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度中に事業を実施する医療機関数 … 1 箇所 平成 29 年度における 5 歳未満人口千人当たり乳幼児死亡数 … 0.35 人以下 (現状 : 0.57 人) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	産科の後期研修医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の後期研修医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		456 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	101 千円	
		基金	国 (A)	101 千円		民	0 千円	
			都道府県 (B)	51 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円
			計 (A+B)	152 千円				
		その他 (C)	304 千円					
備考	平成 26 年度から継続 (H26:48 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 33】産科医療理解促進事業				【総事業費】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦等に産科医療の現状についての理解と適正受診を促すことにより産科医等の負担軽減を図る。 ガイドブック等の製作、産科医による相談会の開催 (9 箇所) ・平成 29 年度における 5 歳未満人口千人当たり乳幼児死亡数 …0.35 人以下 (現状 : 0.57 人) 							
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産科医療に係る正しい知識や症状別の対応を示したガイドブック等による普及啓発 ・産科医による妊娠・出産に関する相談会の開催 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,000 千円	
		基金	国 (A)			2,000 千円	民	0 千円
			都道府県 (B)			1,000 千円		
			計 (A+B)			3,000 千円		
		その他 (C)		0 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円	
備考								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 34】小児集中治療室医療従事者研修事業				【総事業費】	19,101 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	県立こども病院							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度事業による研修実施者の数 …30 人 ・平成 29 年度における 5 歳未満人口千人当たり乳幼児死亡数 …0.35 人以下 (現状 : 0.57 人) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成 (助成対象 : 指導医の給与費、需用費等)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		19,101 千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	4,204 千円	
		基金	国 (A)			4,204 千円	民	0 千円
			都道府県 (B)			2,102 千円		
			計 (A+B)			6,306 千円		
		その他 (C)		12,795 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円	
備考								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 35】がん医科歯科連携推進事業費				【総事業費】 1,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（静岡県歯科医師会）						
事業の目標	<p>歯科標榜の有無にかかわらず、県内全てのがん診療拠点病院において医科歯科連携を実施し、在宅で療養する患者を含め、がんの療養における生活の質を向上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推進会議を開催（1回以上：平成27年度） ・ 歯科診療所歯科医師を対象に研修会を開催（1回：平成27年度） 						
事業の期間	平成27年7月～平成28年3月						
事業の内容	<p>静岡県は、全国に先駆けて県立静岡がんセンターが県歯科医師会と連携してがんの医科歯科連携に取り組んできた。県内でも、がん診療連携拠点病院等と歯科医師との連携ができつつあるが、一層の緊密な連携を図るため、医師、医療機関等へのがん医科歯科連携の意義や効果について周知を行うとともに、がん患者の口腔機能管理に対応できる歯科医師を養成する必要もある。そのため以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 医科歯科連携の推進に向けた取り組みを検討する医科歯科連携推進会議の設置、運営</p> <p>(2) 研修テキストを作成し、各郡市歯科医師会毎に地域の歯科医師を対象とした研修会の開催</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,800 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0 千円
		基金	国 (A)	1,200 千円		民	1,200 千円
			都道府県 (B)	600 千円			
			計 (A+B)	1,800 千円			
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲) (注3)		0 千円	
備考 (注4)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 36】糖尿病対策医科歯科連携事業費			【総事業費】	900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（静岡県歯科医師会）						
事業の目標	<p>糖尿病の重症化予防を効果的に行うために、歯周病が糖尿病に及ぼす影響が医療従事者の共通理解となるよう知識の普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病に係る医療従事者講習会 3回開催、参加者 150人以上（平成 27 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>医科・歯科連携に資する人材養成のために、医療関係者と患者を対象に糖尿病療養上の注意事項という点から歯周病治療の重要性に関する講習会を開催する。これにより、健康寿命延伸という観点から、歯周病と全身との関連の重要性を周知する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		900 千円	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)	公	0 千円
		基金	国 (A)	600 千円		民	600 千円
			都道府県 (B)	300 千円			
			計 (A+B)	900 千円			
		その他 (C)	0 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円	
備考 (注 4)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 38】女性医師等就労支援事業費助成			【総事業費】	1,896 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県医師会								
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人あたり医師数 186.5 人 (平成 24 年 12 月) → 194.2 人 (平成 28 年 12 月) (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」) 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 39.1% (平成 25 年 4 月) → 50% (平成 30 年 3 月) 女性医師支援委員会の開催 3 回 (平成 27 年度) セミナー開催 2 回、ホームページ開設 等 (平成 27 年度) 								
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月								
事業の内容	<p>女性医師の離職防止と再就業支援のための仕組みづくりのため、以下の事業を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①サポート体制の整備</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 女性医師支援委員会の開催 セミナー開催 専用ホームページ開設 </td> </tr> </tbody> </table>					区分	概要	①サポート体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師支援委員会の開催 セミナー開催 専用ホームページ開設
区分	概要								
①サポート体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師支援委員会の開催 セミナー開催 専用ホームページ開設 								
事業に要する費用の額	金額	基金	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)	公	0 千円				
		国 (A)	1,264 千円	民	1,264 千円				
		都道府県 (B)	632 千円						
		計 (A+B)	1,896 千円						
		その他 (C)	0 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3) 1,264 千円				
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:604 千円)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 39】薬剤師復職支援事業			【総事業費】	9,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県薬剤師会								
事業の目標	<p>臨床、調剤業務への復職を希望する薬剤師（30 人程度）を対象として、5 日程度の座学講座及び 3 か月程度の薬局における実習の実施を予定する。（平成 27 年度）</p> <p>薬剤師が在宅医療に参画するに当たって、薬局に複数の薬剤師を確保する必要があり、未就業薬剤師の再就業を支援し、薬局・医療施設に従事する薬剤師の安定確保を図る。</p>								
事業の期間	平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 座学及び実習を通じて、薬剤師免許を所有し、臨床、調剤業務に復帰を希望する者の不安を取り除き、職場への復帰を支援するための復職プログラムの実施を支援する。 座学では、調剤業務の概要、処方解析、監査・疑義照会、投薬・服薬指導、薬歴管理・作成、在宅医療及び医療保険制度等について習得する。 実務実習では、薬局で実際に調剤業務を体験する。 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,200 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円		
		基金	国 (A)			3,067 千円	民	3,067 千円	
			都道府県 (B)			1,533 千円		うち受託事業等 (再掲)	0 千円
			計 (A+B)			4,600 千円			
		その他 (C)		4,600 千円					
備考 (注 4)									

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 40】看護職員確保対策事業費(新人看護職員研修事業)				【総事業費】 214,697 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県内の病院							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人(平成 24 年 12 月) → 961.2 人(平成 28 年 12 月) 新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ 111 人(平成 24 年度) → 延べ 260 人(平成 29 年度) 事業実施病院数 56 病院(平成 27 年度) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。) 研修責任者養成のための研修等の実施。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		214,697 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	12,338 千円	
		基金	国)A)			25,974 千円	民	13,636 千円
			都道府県 (B)			12,987 千円		
			計(A+B)			38,961 千円		
		その他(C)		175,736 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	2,635 千円	
備考(注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:12,408 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 41】看護職員指導者等養成事業費			【総事業費】	62,634 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県、静岡県がんセンター、静岡県看護協会						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月) 専門分野別研修 5 分野定員 105 名で実施 (平成 27 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。事業内容は、次のとおり。</p> <p>ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専門分野別研修事業</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	3,964 千円	
		基金	国 (A)		8,224 千円	民	4,260 千円
			都道府県 (B)		4,112 千円		
			計 (A+B)		12,336 千円		
		その他 (C)	50,298 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	3,021 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:3,929 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 42】看護の質向上促進研修事業				【総事業費】	5,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	<p>研修機会が少ない規模の小さい病院・診療所に勤務する看護職員を対象とした研修実施を実施することで患者の安全確保の取組促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月) 県内 4 箇所×3 テーマ 参加者 600 人以上 (平成 27 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 参加対象者 小規模病院・診療所、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員等 研修会テーマ (案) 医療安全対策、感染予防対策、病診・地域連携の在り方 等 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	104 千円
		基金	国 (A)	3,333 千円		民	3,229 千円
			都道府県 (B)	1,667 千円			
			計 (A+B)	5,000 千円			
その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)	104 千円				
備考 (注 4)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 43】看護職員就労環境改善事業費 (看護補助者活用促進)				【総事業費】 987 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月) 看護補助者活用推進のための研修会 1 回以上開催、参加者 60 人以上 (平成 27 年度) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	看護職員の業務負担軽減等のため、看護管理者等を対象に看護補助者活用の研修を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		987 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	658 千円	
		基金	国 (A)	658 千円		民	0 千円	
			都道府県 (B)	329 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円
			計 (A+B)	987 千円				
		その他	0 千円					
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:314 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 44】看護職員確保対策事業費(ナースセンター事業)				【総事業費】 53,570 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県 (静岡県看護協会)						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月) ナースバンク利用者の就業者数年間 700 人 (平成 27 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>(1) ナースバンク事業 再就業を希望する登録者に対する就業先のあっせん及び遠隔地の相談業務の効率化のため、下田市及び浜松市天竜区に現地相談窓口を設置・運営する。</p> <p>(2) 潜在看護職員再就業支援 潜在看護職員向けの研修等を実施する。また、潜在看護職員の看護技術体験練習機材を整備、県外開催の病院説明会への職員派遣等を行う。</p> <p>(3) 看護の心普及啓発 看護に関する様々な広報・啓発を行なう。また、高校等への出前講座、高校生 1 日ナース体験を実施する。</p> <p>(4) 離職防止対策 ナースセンターに「就業相談指導員 (看護アドバイザー)」を配置し、就労についての電話相談等を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		53,570 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	7,070 千円
		基金	国 (A)	35,713 千円		民	28,643 千円
			都道府県 (B)	17,857 千円			
			計 (A+B)	53,570 千円			
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)		7,070 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:17,061 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 45】看護職員養成所運営費助成			【総事業費】 719,339 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部						
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人（平成 24 年 12 月）→961.2 人（平成 28 年 12 月） 事業実施施設 7 施設（平成 27 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>看護職員養成所の運営経費等の一部を助成することにより、看護職員養成所の教育内容を充実させ、資質の高い看護職員の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円	
		基金	国 (A)		72,080 千円	民	72,080 千円
			都道府県 (B)		36,040 千円		
			計 (A+B)		108,120 千円		
		その他 (C)	611,219 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:34,432 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 46】看護職員修学資金の貸付事業				【総事業費】 97,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	看護職員養成所等に在学する学生に修学資金を貸与することにより、県内就業の促進及び県内医療機関等における看護職員の確保を図る。 ・人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月) ・貸与者数 221 人 (平成 27 年度)							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 貸与対象者 県内の看護職員養成所等に在学している者、静岡県出身で県外の看護職員養成所に在学している者 貸与額 看護職員養成所…21 千円～36 千円/月 (養成課程による) 大学院修士…83 千円/月 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		97,600 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円	
		基金	国 (A)			65,067 千円	民	65,067 千円
			都道府県 (B)			32,533 千円		
			計 (A+B)			97,600 千円		
		その他 (C)		0 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3) 0 千円	
備考 (注 4)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 47】 医療従事者養成所施設・設備整備事業費			【総事業費】	10,930 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月) ・事業実施箇所数 5 校 (訓練用モデルほか) (平成 27 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>医療従事者の養给力強化を図ることを目的に、養成所の施設設備整備を行う事業者に経費の一部を助成する。</p> <p>①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費 ②設備整備…初度整備及び更新整備 このうち、平成 27 年度は設備整備にかかる事業を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,930 千円	基金充当額 (国費)	公	0 千円
		基金	国 (A)	3,643 千円	における 公民の別 (注 2)	民	3,643 千円
			都道府県 (B)	1,822 千円			
			計 (A+B)	5,465 千円			
		その他 (C)	5,465 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:1,741 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 48】看護職員就業環境改善事業				【総事業費】 12,163 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県内の病院						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月) 事業実施病院数 14 病院 (平成 27 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>看護職員の負担を軽減するために、病院が、短時間正職員制度等の多様な勤務形態を導入する取組を支援する。</p> <p>[補助対象] 短時間正社員制度等の多様な勤務形態を就業規則等で制度化する取組。</p> <p>[補助期間] 1病院1年度</p> <p>[対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> 規則等改正のための会議等に要する経費(報償費、旅費、需用費、役員費。但し、規則等に規定した実績が必要) 新たに雇用する短時間正職員に要する経費(人件費) 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,163 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	4,055 千円	
		基金	国 (A)		8,109 千円	民	4,054 千円
			都道府県 (B)		4,054 千円		
			計 (A+B)		12,163 千円		
		その他 (C)	0 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26 : 3,874 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 49】看護職員等へき地医療機関就業促進事業				【総事業費】 1,214 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、西部						
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(4病院)						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人(平成 24 年 12 月) → 961.2 人(平成 28 年 12 月) ・対象病院体験事業 3 病院×1 回開催、参加者 1 病院 10 人以上 (平成 27 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職員等の確保対策に対する支援を行う。</p> <p>(1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除く。)</p> <p>(2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験事業</p> <p>(3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,214 千円	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	203 千円
		基金	国(A)	405 千円		民	202 千円
			都道府県(B)	202 千円			
		計(A+B)	607 千円	うち受託事業等(再掲)(注3)			
その他(C)	607 千円						
備考(注4)	平成 26 年度から継続 (H26:193 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 50】医療事故防止対策研修事業				【総事業費】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）						
事業の実施主体	静岡県（委託先：公益社団法人静岡県病院協会）						
事業の目標	人口 10 万人当たり医師数 186.5 人（H24.12） → 194.2 人（H28.12） 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人（H24.12） → 961.2 人（H28.12） 研修会・シンポジウムの開催（平成 27 年度） 5 回開催、延べ参加者数 500 人以上						
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	・医療事故を防止し、医療の安全性確保に努めるため、医療現場において安全管理対策を行う医療従事者に対し、医療事故防止対策のための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)			3,333 千円	民
	都道府県 (B)		1,667 千円				
	計 (A+B)		5,000 千円	うち受託事業等 (再掲)			
	その他 (C)		0 千円	3,333 千円			
備考							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 51】 東部看護専門学校備品整備推進事業			【総事業費】	10,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	駿東田方							
事業の実施主体	静岡県							
事業の目標	・人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人（平成 24 年 12 月）→961.2 人（平成 28 年 12 月）							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<p>東部看護専門学校は、県内唯一の県立の看護専門学校として県内の医療機関に就業する質の高い看護師の養成を行う役割を担っており、基礎看護はもとより、日々進歩する医療現場での看護の実践に則した実習機材の整備など、教育環境の充実を図る必要がある。</p> <p>また、平成 17 年度の新築移転に伴い整備した備品の更新が進んでいないことから、併せて備品整備計画に基づき定期的な整備を行う。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	6,667 千円	
		基金	国 (A)			6,667 千円	民	0 千円
			都道府県 (B)			3,333 千円		
			計 (A+B)			10,000 千円		
その他 (C)		0 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円				
備考 (注 4)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 52】医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】	4,746 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月)) 医療勤務環境改善の取組のための研修会 1 回以上開催、参加者 80 人以上 (平成 27 年度) アドバイザー派遣(訪問調査を含む。)20 回以上 (平成 27 年度) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 改正医療法の規定に基づき、平成 26 年 10 月に「ふじのくに医療勤務環境改善支援センター」を設置した。 平成 27 年度は、医療機関に対する制度周知を図るとともに、勤務環境改善のための研修会を実施する。 医療勤務環境改善の取組の必要性の説明及び実態調査等のため、病院訪問を実施する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,746 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	627 千円
基金		国 (A)		3,164 千円		民	2,537 千円
		都道府県 (B)		1,582 千円			
		計 (A+B)		4,746 千円			
その他 (C)		0 千円	うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円			
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26 : 1,511 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 53】 病院内保育所運営費助成				【総事業費】 769,449 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月) 事業実施病院数 43 病院 (平成 27 年度) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<p>子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。</p> <p>(1) 補助対象者 病院内保育所を設置運営する医療機関(地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。)</p> <p>(2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		769,449 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	5,025 千円	
		基金	国 (A)			111,636 千円	民	106,611 千円
			都道府県 (B)			55,818 千円		
			計 (A+B)			167,454 千円		
		その他 (C)		601,995 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円	
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26 : 53,328 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 54】病院内保育所施設・設備整備事業			【総事業費】	9,114 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県内の病院							
事業の目標	<p>病院内保育所を新設する病院に対し、その施設設備整備に要する経費を助成することにより、子育て中の看護職員等の離職防止及び就業促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 900.8 人 (平成 24 年 12 月) → 961.2 人 (平成 28 年 12 月) 整備箇所 1 箇所 (平成 27 年度) 							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 病院内保育所の新設にかかる新築、増改築に係る経費の一部助成 病院内保育所の新設にかかる設備の初度整備に係る経費の一部助成 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,114 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円	
		基金	国 (A)	3,038 千円		民	3,038 千円	
			都道府県 (B)	1,519 千円			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	0 千円
			計 (A+B)	4,557 千円				
		その他 (C)		4,557 千円				
備考 (注 4)								

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 55】小児救急医療対策事業費助成				【総事業費】 512,100 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	小児2次救急医療を提供する医療機関を有する市町						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・小児2次救急医療提供体制（9医療圏）の維持 ・小児2次救急医療提供体制の拡充→12医療圏（全医療圏） ・乳幼児死亡率（5歳未満人口千対） 0.35人（平成29年度） 						
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月						
事業の内容	<p>2次救急医療圏を単位として、病院郡輪番制により小児科医を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成する。</p> <p>助成対象：小児救急医療支援事業に要する経費（給与費、法定福利費、報償費等）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		512,100 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	51,703 千円
		基金	国 (A)	51,703 千円		民	0 千円
			都道府県 (B)	25,852 千円			
			計 (A+B)	77,555 千円			
		その他 (C)	434,545 千円	うち受託事業等 (再掲) (注3)		0 千円	
備考	平成26年度から継続 (H26: 24,699 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 56】小児救急電話相談事業			【総事業費】	60,677 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> こどもの急病電話相談件数 3,000 件以上/月 (平成 27 年度) 平成 29 年度における 5 歳未満人口千人当たり乳幼児死亡数 …0.35 人以下 (現状 : 0.57 人) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	<p>夜間等におけるこどもの急病時等の対応方法等について、看護師や医師等がアドバイスを行う相談電話を設置する。(H26 から継続)</p> <p>回線数 : 18 時～23 時 3 回線 その他の時間 2 回線</p> <p>実施時間 : 平日 18 時～翌 8 時、土曜 13 時～翌 8 時、休日 8 時～翌 8 時</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)		40,451 千円	民	40,451 千円
			都道府県 (B)		20,226 千円		
			計 (A+B)		60,677 千円		
		その他 (C)	0 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	40,451 千円	
備考	平成 26 年度から継続 (H26 : 19,323 千円)						

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 57】医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業費 助成			【総事業費】	1,835 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県医師会							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人あたり医師数 186.5 人 (平成 24 年 12 月) → 194.2 人 (平成 28 年 12 月) (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」) 研修会 3 回開催、参加者 100 人以上 (平成 27 年度) 							
事業の期間	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月							
事業の内容	医師・看護師事務作業補助者の質的向上を目指し、定期的な生涯教育システム (研修テーマの系統化・標準化を含む) を確立するため、研修会等を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,835 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	0 千円		
		基金	国 (A)		1,223 千円	民	1,223 千円	
			都道府県 (B)		612 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 3)	1,223 千円
			計 (A+B)		1,835 千円			
		その他 (C)	0 千円					
備考 (注 4)	平成 26 年度から継続 (H26:585 千円)							

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

静岡県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No. 1】静岡県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,337,715千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)															
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)															
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,113床(41カ所) → 1,171床(43カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 135カ所 → 144カ所 ・認知症高齢者グループホーム 5,757床(367カ所) → 5,808床(370カ所) (うち増床6床) ・認知症対応型デイサービスセンター 179カ所 → 180カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17ヶ所 → 18カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 10カ所 → 12カ所 															
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>45床(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所	認知症高齢者グループホーム	45床(3カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)															
小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所															
認知症高齢者グループホーム	45床(3カ所)															
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所															

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

支援予定施設等	
特別養護老人ホーム	397 床
地域密着型特別養護老人ホーム	58 床
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	90 床
介護老人保健施設	220 床
ケアハウス	70 床
小規模多機能型居宅介護事業	81 床
認知症高齢者グループホーム	51 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 18 床
訪問看護ステーションのサテライト事業所	1 カ所

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 712,630	(千円) 475,087	(千円) 237,543	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 625,085	(千円) 416,723	(千円) 208,362	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 1,337,715	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
基金	国(A)	(千円) 891,810		民	
	都道府県(B)	(千円) 445,905			
	計(A+B)	(千円) 1,337,715			
	その他(C)	(千円)		(千円) 891,810	
備考(注5)					

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 1】福祉人材参入促進事業				【総事業費】 17,350 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県 (社会福祉法人 静岡県社会福祉協議会)					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・就職人数 10 人以上/年を確保 ・翌年度進学人数 40 人以上を確保 ・参加校の定員に対する平均充足率 85%以上を確保 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のお仕事魅力発見セミナー (150 講座) …静岡県社会福祉人材センターが「介護従事者」等と協働で、小・中・高校を訪問し「福祉のお仕事魅力発見セミナー (介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー)」を実施 (意識調査及び保護者向け啓発資料の作成・配布) ・体験ツアー (県内 3 地区各 1 回) …社会福祉人材センターが「福祉のお仕事魅力発見セミナー」等で興味を持った学生やその保護者に対し、介護職を主な内容とした養成校や事業所等を体験・見学するツアーを実施 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			17,350	における	民	(千円)
		国 (A)	(千円)	公民の別		11,567
		都道府県 (B)	(千円)	(注 1)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
		17,350			11,567	
		その他 (C)	(千円)			
			0			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 2】職場体験事業				【総事業費】	5,920 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県（社会福祉法人 静岡県社会福祉協議会）							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・就職人数 80 人以上／年を確保 ・翌年度進学人数 15 人以上を確保 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者の確保（児童・障害分野への求職希望者に対し介護分野への就職誘導を含む）を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の学生と求職者に対し、希望に応じ進学前及び雇用前にマッチングを促進するため職場体験を実施 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				5,920				
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
				3,947				3,947
		都道府県 (B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)		(千円)				
		5,920			3,947			
その他 (C)		(千円)						
				0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事						
事業名	【No. 3】就職・進学フェア				【総事業費】	10,780 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (社会福祉法人 静岡県社会福祉協議会)						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職人数 140 人以上/年を確保 ・ 翌年度進学人数 15 人以上を確保 ・ 参加校の定員に対する平均充足率 85%以上を確保 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>・ 静岡県社会福祉人材センターが、介護従事者の確保 (児童・障害分野への求職希望者に対し介護分野への就職誘導を含む) を目的とした</p> <p>①福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会を目的とした就職フェア</p> <p>②福祉関係への進学を目指す学生への進学相談を目的とした進学フェアを同時開催する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
			10,780	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
		国 (A)	(千円)		7,187		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)		3,593		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)		10,780		(千円)
	その他 (C)	(千円)	0		7,187		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 4】福祉人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 15,413 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (社会福祉法人 静岡県社会福祉協議会)								
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職人数 330 人以上／年を確保 ・ 事業所訪問 200 箇所以上 ・ ハローワーク出張相談 100 日以上 								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県社会福祉人材センターに、介護従事者の確保 (児童・障害分野への求職希望者に対し介護分野への就職誘導を含む) を目的とした <ul style="list-style-type: none"> ① 求人求職間の個別就労支援 (個別就労条件の調整) ② 介護事業者のニーズ把握、ハローワーク等への出張相談 ③ 公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整 など を行う「ミスマッチ解消専門員」3 名を配置する 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)			
				15,413					
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	(千円)	
						10,275		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)	
計 (A+B)		(千円)			10,275				
		15,413							
その他 (C)		(千円)							
		0							
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 5】介護人材定着促進支援事業				【総事業費】	24,336 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県（静岡県介護福祉士会、静岡県社会福祉士会、静岡県介護支援専門員協会等）					
事業の目標	研修回数：50 回 参加者数：100 人／1 回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者（介護就業を検討している者を含む）に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	24,336 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	16,224(千円)		民	(千円) 16,224
		都道府県 (B)	8,112(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	24,336 (千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No. 6】 成年後見推進事業				【総事業費】	4,800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県 (社会福祉法人 静岡県社会福祉協議会) 35 市町					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人後見実施機関職員研修 受講人数 50 人 ・ 市民後見人の養成研修 開催市町数 3 市町、受講人数 60 人 ・ 市民後見人のフォローアップ研修 開催市町数 1 市、受講人数 30 人 ・ 運営委員会の開催 1 市、開催回数 2 回 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>1 法人後見実施機関職員研修 (県社協への委託事業) 将来的に成年後見実施機関の受け皿となることが想定される市町社会福祉協議会の法人後見を促進するための研修</p> <p>2 市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 <助成対象事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民後見人養成研修 ・ 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・ 市民後見人の適正な活動のための支援 (市民後見人フォローアップ研修、弁護士・司法書士・社会福祉士等を構成員とする運営委員会等) 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,800 (千円)	基金充当額	公	2,400 (千円)
	基金	国 (A)	3,200 (千円)	(国費) における 公民の別 (注 1)	民	800 (千円)
		都道府県 (B)	1,600 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	800 (千円)
		計 (A+B)	4,800 (千円)			
その他 (C)	0 (千円)					
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 7】成年後見推進事業（市町成年後見推進事業費助成） （普及啓発）				【総事業費】	3,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	35 市町							
事業の目標	・ 成年後見制度普及啓発のための講座・シンポジウム・セミナーの開催 開催市町数 8 市町、開催回数 10 回、受講人数 800 人							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	市町が実施する成年後見推進事業に対する助成 ＜助成対象事業＞ 成年後見制度の普及啓発（地域住民等を対象とした権利擁護人材の必要性や役割に関する講座、シンポジウム等の開催やパンフレット等の作成等）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
				3,900			民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				
		計 (A+B)		(千円)				
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 8】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉協議会）					
事業の目標	①生活支援コーディネーター養成研修 （2日×2か所）×2回 ②生活支援コーディネーター連絡会 年1回 ③生活支援・介護予防サービス普及・啓発フォーラム 2か所×1回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成研修事業：生活支援コーディネーター養成研修の実施（養成研修の講師となるための中央研修受講経費を含む。） ②生活支援コーディネーターネットワーク構築事業：生活支援コーディネーター連絡会の実施 ③生活支援・介護予防サービス普及・啓発事業：生活支援・介護予防の理解・普及を目的としたフォーラムの実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	866(千円)
	基金	国(A)	1,333(千円)		民	467(千円)
		都道府県(B)	667(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	467(千円)
		計(A+B)	2,000(千円)			
	その他(C)		(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 9】ふじのくに型福祉サービス推進事業－共生型福祉施設				【総事業費】 3,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（静岡県知的障害者福祉協会）						
事業の目標	障害者受入のための研修 40名						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	ふじのくに型（垣根のない）福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	40(千円)
		基金	国 (A)			2,000(千円)	民
	都道府県 (B)		1,000(千円)	うち受託事業等 (再掲)		1,960(千円)	
	計 (A+B)		3,000(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 10】ふじのくに型福祉サービス推進事業 相談サービス				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉士会）					
事業の目標	相談サービス推進研修 210人 2日×3か所					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>・ふじのくに型（年齢や障害の有無に関わらず垣根のない）福祉サービスの提供</p> <p>地域包括支援センターの総合相談機能の強化を目的として、地域包括支援センター職員、児童、生活困窮者の各分野の装弾・支援機間の職員、市町行政の担当職員を対象に、相談に対して連携して対応するための知識、技術等の習得を目的とした研修会を開催</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	1,333 (千円)		民	(千円) 1,333
		都道府県 (B)	667 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計 (A+B)	2,000 (千円)			1,333
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 11】長寿者いきいき促進事業				【総事業費】	8,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県 (しずおか健康長寿財団)					
事業の目標	健康長寿活動のリーダーとなる人材 180 人の養成					
事業の期間	平成 27 年 6 月 18 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	65 歳以上の比較的元気な高齢者が、地域での自助・互助・共助の取組の中心となり、より元気に、かつその期間をできるだけ長く保てるよう (健康長寿の推進に必要となる)、認知症予防、ロコモ予防に推進する人材を育成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,000(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	基金	国 (A)	5,333(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	5,333(千円)
		都道府県 (B)	2,667(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		計 (A+B)	8,000(千円)		5,333(千円)	
	その他 (C)		0(千円)			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成					
事業名	【No. 12】助け合いによる生活支援の担い手養成事業				【総事業費】	3,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉協議会） 市町					
事業の目標	①ふじのくに型福祉サービス ・居場所出前講座 12 箇所 ②市町が実施する生活支援の担い手養成研修 ・実施市町 2 市町					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	①ふじのくに型（垣根のない）福祉サービスを提供する担い手の養成 ・居場所づくり：企業等のライフプランセミナー等に出向き、退職前の方などを対象に、居場所の担い手養成を目的とした出前講座の実施 ②市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営の専門家など派遣を通じた人材育成					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,200(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円) 133
	基金	国 (A)	2,133(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円) 2,000
		都道府県 (B)	1,067(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	3,200(千円)			
	その他 (C)	(千円)		(千円) 2,000		
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業						
事業名	【No. 13】介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業				【総事業費】	2,750千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（静岡県理学療法士会、静岡県作業療法士会、静岡県言語聴覚士会）						
事業の目標	①地域包括ケアリーダー 250人、介護予防リーダー導入研修 250人 ②生活行為向上マネジメントリーダー養成研修（OT会） 初級180人、中級60人、上級20人 ③地域包括ケアシステム推進研修会 3か所×300人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	①地域包括ケアリーダー及び介護予防リーダー導入研修事業：地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修 ②生活行為向上マネジメントリーダー養成研修（OT会）：作業療法士を対象に生活行為向上マネジメントのリーダーの養成を目的とした研修 ③地域包括ケアシステム推進研修会：地域包括ケアシステムに対する理解を深めることを目的とした研修 等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,750(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 33
	基金	国(A)		1,833(千円)		民	(千円) 1,800
		都道府県(B)		917(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)		2,750(千円)			
	その他(C)		(千円)	1,800(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 14】地域ケア会議等活用推進事業				【総事業費】	1,510 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉士会）					
事業の目標	①広域支援員派遣 年12回 ②専門職派遣 年4回 ③地域ケア会議推進等研修 4回（1日×2回、2日×1回、1日×1回）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①広域支援員派遣事業：地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員の派遣 ②専門職派遣事業：市町単独では確保が困難な専門家を派遣し、地域ケア会議や事例検討会における助言等を行う者を派遣 ③地域ケア会議推進等研修事業：行政職員及び地域包括支援センター職員を対象とした研修会の開催					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,510 (千円)	基金充当額(国費)	公	(千円) 334
	基金	国(A)	1,007 (千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 673
		都道府県(B)	503 (千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	1,510 (千円)			
	その他(C)	(千円)	(千円) 673			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 15】認知症関係人材資質向上等事業				【総事業費】	11,188 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県（国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修センター 静岡県社会福祉協議会）					
事業の目標	認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4名 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 20名 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 196名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 64名 かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 50名 一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者 200名 認知症サポート医養成者数 14名 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 50名 認知症初期集中支援チーム員研修修了者 80名 認知症地域支援推進員研修修了者 100名					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・ かかりつけ医及び一般病院の医療従事者向けの認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・ 認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施 ・ 認知症地域支援推進員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	11,188 (千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円) 3,066
	基金	国(A)	7,458 (千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 4,392
		都道府県(B)	3,730 (千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 4,392
		計(A+B)	11,188 (千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 16】介護の魅力発信事業				【総事業費】 20,120 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（株式会社ピーエーシー）						
事業の目標	来場者数延べ 12,000 人 〈成果指標〉 来場者アンケート結果 介護の仕事に対するイメージ改善 82.1%→85%						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	「ふじのくにケアフェスタ 2015」の開催 ・ 学生やその保護者、現職介護職員をはじめ広く一般県民を対象 ・ 介護技術コンテスト、高校生介護技術コンテストデモンストレーション、介護の仕事紹介、福祉機器の紹介等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,120(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	475(千円)
		基金	国 (A)			13,413(千円)	民
	都道府県 (B)		6,707(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		20,120(千円)	12,938(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 17】介護の仕事優れた取組発掘事業				【総事業費】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県 (民間企業等)					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 優れた取組応募件数 50 件 プレゼンテーション大会への参加者数 500 人 〈成果目標〉優れた取組事例掲載HP, SNS等の閲覧回数 100,000 回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護施設等の日頃の優れた取組を募集し、プレゼンテーション大会を開催し、介護職の専門性を広く県民に情報発信					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	2,000(千円)		民	2,000 (千円)
		都道府県 (B)	1,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	3,000(千円)			2,000(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 18】介護の未来ナビゲーター派遣事業				【総事業費】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（株式会社エイエイピー）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職ガイダンス、大学出前講座への参加学生 200 人 ・ 介護施設見学、意見交換会への参加学生 100 人 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>県内介護施設に従事する若手介護職員を「介護の未来ナビゲーター」として委嘱し、県内大学等への派遣や学生との協働による活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職ガイダンス及び大学等への派遣 ・ 大学生の介護施設見学、大学生との意見交換会の開催 ・ 若手介護職員ネットワークづくり ・ SNSを活用した情報発信 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	462(千円)
		基金	国 (A)			4,000(千円)	民
	都道府県 (B)		2,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		6,000(千円)			3,538(千円)	
	その他 (C)			(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 19】介護の理解促進事業				【総事業費】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（株式会社SDTエンタープライズ）*小学生親子介護施設見学						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 小学生親子介護施設見学の参加者 240 人 小学3,4年生とその保護者を対象に介護施設見学を実施し、介護に対する理解を深めてもらう。 高校教員向け介護施設見学の参加者 60 人 高校教員を対象に介護施設見学を実施し、介護業界への正しい理解を深めてもらい、高校生の就業を促進する。 <p>〈成果目標〉 小学生親子介護施設見学参加者アンケート結果 「介護の仕事の印象」として「将来の子どもの職業として検討」18%→25% 「魅力的」26%→35%</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学生親子介護施設見学の参加者 240 人 高校教員向け介護施設見学の参加者 60 人 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	554(千円)
		基金	国(A)			2,000(千円)	民
	都道府県(B)		1,000(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		1,446(千円)	
	計(A+B)		3,000(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 20】実践介護技術支援事業				【総事業費】	13,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> 介護技術出前講座～静岡県（一般社団法人静岡県介護福祉士会） 協同研修への助成～5以上の小規模事業所等で構成されるユニット 					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 介護技術出前講座 200 回（2,000 人参加） 協同研修への助成 10 ユニット（50 事業所） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業所への介護技術出前講座の実施 小規模事業所が協同で行う介護職員の資質向上研修への助成 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	13,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
	基金	国(A)	8,667(千円)		民	8,667(千円)
		都道府県(B)	4,333(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	13,000(千円)			8,667(千円)
	その他(C)		(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 21】職場環境改善推進事業				【総事業費】	3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	・ 県 (株式会社ピーエーシー)					
事業の目標	・ 介護ロボット展示会参加者 180 人 (30 人*6 回)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護職員の身体的負担軽減を図る介護ロボットを中心に福祉機器を紹介・体験する介護ロボット展示会の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	152(千円)
	基金	国 (A)	2,000(千円)		民	1,848(千円)
		都道府県 (B)	1,000(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	1,848(千円)
		計 (A+B)	3,000(千円)			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 22】 キャリアパス制度導入サポート推進事業				【総事業費】 9,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	・ 県 (民間事業者等)					
事業の目標	・ 訪問事業所 220 か所 〈成果目標〉 キャリアパス制度新規導入 100 事業所					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	組織運営・人材マネジメント等に関する専門員による介護事業所への個別訪問を実施し、キャリアパス制度の導入を支援					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	86(千円)
	基金	国 (A)	6,000(千円)		民	5,914(千円)
		都道府県 (B)	3,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	9,000(千円)			5,914(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 23】元気な介護職場づくり応援事業				【総事業費】	4,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	・ 県 (民間事業者等)					
事業の目標	・ セミナー参加者 360 人 〈成果目標〉 キャリアパス制度の新規導入 100 事業所					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護事業所に適したキャリアパス制度の導入や組織運営、人材マネジメントの改善等に関するセミナーの開催					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	34(千円)
	基金	国 (A)	3,000(千円)		民	2,966(千円)
		都道府県 (B)	1,500(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	4,500(千円)			1,848(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 24】外国人介護職員支援事業				【総事業費】	5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	・ 県 (社会福祉法人聖隷福祉事業団)					
事業の目標	・ 外国人介護職員就業状況調査の「外国人介護職員の雇用についての課題」に「日本語読解力」と回答する事業所の割合 68.3%→60% 「外国人介護職員を雇用したい事業所」697 事業所→750 事業所					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内介護事業所に従事している外国人介護職員を対象とした日本語講座の開催 ・ 介護施設の研修担当者を対象とした外国人介護職員の指導・育成方法を学ぶ研修の開催 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	19(千円)
	基金	国 (A)	3,333(千円)		民	3,314(千円)
		都道府県 (B)	1,667(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,000(千円)			3,314(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 25】訪問介護員資質向上事業				【総事業費】 3,490 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	・ 県（一般社団法人静岡県介護福祉士会等）						
事業の目標	〔訪問介護計画作成・展開研修〕 ・ サービス提供責任者に配置可能な現職訪問介護員を対象に定員 40 人／回 ・ 県内 3 地区（東部・中部・西部）で各 1 回（年間 3 回）開催 〔訪問介護適正実施等研修〕 ・ サービス提供責任者に配置されている訪問介護員を対象に定員 30 人／回 ・ 県内 4 地区（伊豆・東部・中部・西部）で各 1 回（年間 4 回）開催						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	現職訪問介護員（サービス提供責任者及びその候補者）に対する研修事業の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,490(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)			2,327(千円)	民
	都道府県 (B)		1,163(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		2,327(千円)	
	計 (A+B)		3,490(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 26】福祉の仕事出張講座事業			【総事業費】 10,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（NPO法人オールしずおかベストコミュニティ）						
事業の目標	出前講座実施回数 25 回、視察研修 5 回 参加生徒数 20 人/1 回×30 回＝延べ 600 人						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	障害のある人もない人も共に働く介護施設等を紹介し、介護の仕事が誰もが共に働くことが可能な新しい職場であることを理解してもらうための情報提供の出前講座を大学、高校等で実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		6,667(千円)		民	6,667(千円)
		都道府県 (B)		3,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		10,000(千円)			6,667(千円)
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 27】事業所での介護人材等養成研修事業				【総事業費】 7,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県（NPO法人オールしずおかベストコミュニティ）							
事業の目標	研修会実施回数 18 回 3 地域（東・中・西）× 3 講座× 2 回=18 回 参加人数 20 人/ 1 回×18 回=延べ 360 人							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	事業所職員を対象に障害のある人の高齢化の現状や課題を理解し、介護技術等向上のための研修、セミナー等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			4,667(千円)	民	4,667(千円)
			都道府県 (B)			2,333(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			7,000(千円)		4,667(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 28】職場定着を支援する事業所職員の人材養成事業				【総事業費】	13,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県（民間企業等）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聞取調査：障害のある人 50 人を対象に、利用していた福祉事業所及び就労先介護施設等から聞取り 対象 50 人＋周辺関係者 100 人＝150 人 ・ 研修会 8 回、相談会 8 回、視察研修 3 回 20 人/1 回×19 回＝延べ 380 人 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護施設等に就労中の人や保護者等を対象とした聞き取り調査を実施し、職場定着支援のための研修会、相談会等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	13,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	8,667(千円)		民	8,667(千円)
		都道府県 (B)	4,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	13,000(千円)			8,667(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 29】介護技術等のレベルアップを目指す福祉人材の確保・養成事業				【総事業費】 10,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県（民間企業等）						
事業の目標	モデル事業として 10 事業所で実施 専門家 2 名を 10 事業所に 10 回 計 100 回派遣						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	技術指導者を介護施設等に派遣し、モノづくりを新しい介護の形として、介護施設職員等に身につけてもらい、介護技術のレベルアップを図るための指導や助言を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		6,667(千円)		民	6,667(千円)
		都道府県 (B)		3,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		10,000(千円)			6,667(千円)
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							